

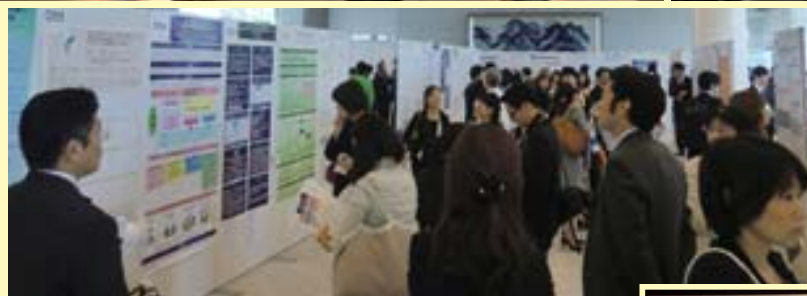
第 86 回日本産業衛生学会レポート

第86回日本産業衛生学会大会(大会長：谷川武 愛媛大学大学院医学系研究科教授)が、5月14～17日に愛媛県松山市にて開催された。

今年のメインテーマは『産業保健における可能性の追求』。全国で活躍されている産業保健の専門家・実務家が一堂に会するこの機会を、それぞれの立場から産業保健活動の可能性を追求し、新たな取組みの発表の場として、産業保健が抱えている課題の解決に寄与することを念頭に掲げた。

4日間のプログラムは、特別講演2本、教育講演5本、メインシンポジウム1本、シンポジウム14本、一般演題(ポスターおよび口演)、総会、各種の部会・委員会、学会奨励賞受賞講演、研究会、ランチョンセミナー、企業展示、書籍展示など多数開催された。来場者数は延べ約2,500人。

26ページにて2題のシンポジウムについて紹介する。



「胆管がん－新しい職業がんの発見」

シンポジウム9

座長：車谷典夫氏、武林亨氏

昨年の産業衛生学会で、熊谷信二氏（産業医科大学産業保健学部安全衛生マネジメント学准教授）よりなされた、大阪の事業所におけるオフセット校正印刷労働者に多発している胆管がんの発表は衝撃的であった。その後の調査によりその事業所での胆管がん発症率は極めて高率であり、16名が労災と認定された。

今回のシンポジウムでは前述の熊谷信二氏ら4名の研究者がこの一年間の研究成果を発表し、その後シンポジウム参加者と活発な討論がなされた。

熊谷信二氏は、今回の胆管がん発見に至る経過、病態を示し、作業環境などより原因と推測される物質は有機塩素系洗浄剤（ジクロロメタン、1,2-ジクロロプロパン）であると発表した。

次いで、市原学氏（名古屋大学大学院医学系研究科環境労働衛生学准教授）は動物を用いた当該物質の発

がん実験の問題点について発表した。野見山哲夫氏（信州大学医学部衛生学公衆衛生学教授）は当該物質2種が、動物実験においてもまた疫学研究においても胆管がん発症の原因物質としての事実に乏しいなかでのリスク評価および作業管理・作業環境の設定についての考えを示した。

圓藤吟史氏（大阪市立大学大学院医学研究科産業医学・都市環境医学講座教授）は大阪労働局との連携の下で厚労省科学研究として行っている職業性胆管がん研究の成果を発表した。まず今回労災認定された胆管がん患者の病理および臨床像の特徴を明らかにし、次いで疫学的には胆管がんは高齢者に多く、今回の胆管がんの特徴である若年発症は増加していないことなどを示した。

本シンポジウムは満席であり、参加者の関心の高さがうかがわれた。

「事業場内産業保健スタッフと他職種の協働を考える」

シンポジウム10

座長：加藤匡宏氏、近藤亨子氏

同シンポジウムには、加藤匡宏氏（愛媛大学教育学部附属教育実践総合センター准教授）、藤井智恵子氏（近大姫路大学看護学科公衆衛生看護学准教授）、榎本宏子氏（医療法人精華園海辺の杜ホスピタル健康推進室室長）が登壇し、メンタルヘルス不調者を事業場内で抱えた場合の、経営者や人事労務担当者、そして外部支援機関との連携について、議論がなされた。

加藤氏は産業医の立場から、いわゆる新型うつ等によって休職を希望する職場不適應者の対応法として、こまめに訪問して様子を見ることや、主治医と直接会って話すことで関わりを深め、職場不適應者に適切な診断がつくような環境づくり等について自身の体験を交えながら紹介した。

藤井氏は、企業で働く保健師の役割を、「専門職でありながら『社員』という立場であるため、看護の心だけでは務まらない」と自身が企業に所属していた頃の経験談を交えながら語り、また、有事の際に社内

の連携がうまくいくポイントとして、平常時の活動やコミュニケーションの重要性を強調した。



榎本氏は産業カウンセラーの立場から、主治医や人事労務担当者、産業医との連携を進めるためのポイントとして、情報の共有化や当事者の本音をしっかりと聞くこと、医療言語を翻訳して企業側に伝えるなど、それぞれの立場を思いやることで信頼関係が生まれることを示唆し、職場復帰初日には会社の玄関まで迎えに行くと当事者が安心することなど、実例を挙げて紹介した。

各シンポジストの経験を踏まえた熱意溢れる言葉に大勢の人が引き寄せられ、急遽別室に設置された中継所や会場で約200人が耳を傾ける盛況ぶりであった。